

# 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社 ニチリョク  
 コード番号 7578 URL <http://www.nichiryoku.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺村 久義  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長 (氏名) 矢田 欣也

TEL 03-3396-3052

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,586	△9.1	2	△98.0	△59	—	△501	—
29年3月期第3四半期	2,845	13.9	112	92.0	39	—	7	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△401.03	—
29年3月期第3四半期	5.64	—

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	10,626	3,181	29.9	2,546.37
29年3月期	11,571	3,744	32.4	2,996.23

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 3,181百万円 29年3月期 3,744百万円

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

配当予想の修正につきましては、本日(平成30年2月14日)公表いたしました「特別損失の計上及び通期業績予想の修正並びに配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,480	△11.2	35	△84.9	△68	—	△509	—	△407.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日(平成30年2月14日)公表いたしました「特別損失の計上及び通期業績予想の修正並びに配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」をご覧ください。なお、平成30年3月期(通期)の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	1,374,101 株	29年3月期	1,374,101 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	124,580 株	29年3月期	124,485 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	1,249,616 株	29年3月期3Q	1,249,692 株

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び通期業績予想について)

当社は、平成29年6月26日開催の第51期定時株主総会の決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、当該株式併合を考慮しなかった場合の平成30年3月期の配当及び通期業績予想は以下のとおりであります。

- 1. 平成30年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 0円00銭
- 2. 平成30年3月期の業績予想 1株当たり当期純利益 通期 △55円46銭

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第3四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米国政権の政策動向をはじめ、世界的地政学リスクの高まり等があったものの、製造業サイクルの好転を受け輸出が増加を続ける中、国内需要も持ち直しており、日経平均株価を含め順調に推移しました。

一方の実体経済は、雇用環境の改善を背景に持ち直していたものの、物価上昇による実質所得の伸び悩みや社会保障へ対する将来不安に起因する消費者意識等から、横這いに推移しました。

当社が属する供養産業は、死亡者が増加傾向にあるにもかかわらず、霊園事業においては、埋葬の選択肢の多様化に伴い、比較的高価格となる墓地墓石の購入者は年々減少の一途にあります。一方、首都圏に永住される消費者が所有する故郷のお墓を引っ越しする需要は、緩やかに増加しております。この流れに対応すべく当社は、様々なお墓の形態を兼ね備えた霊園を開発、開園することに加え、改葬専門の事業部を設置すると共に、供養の全てを網羅し、価格においてもご満足いただける堂内陵墓事業への拡充を図っております。

葬祭事業においては、葬儀の小規模・地味化傾向が顕著となる中、インターネット媒体を中心に業者間の価格競争は激化し、施行単価が一層下落するという厳しい環境下にあるものの、生花祭壇葬「愛彩花(あいさいか)」と共に、家族葬を中心としたラステル葬が消費者から支持を受けており、施行件数は順調に増加しました。

しかしながら、屋外墓地の施工単価下落が顕著なことや自動搬送式納骨堂の乱立による購入層の分散化が進んだことに加え、霊園開発投資案件において開発が困難な状況を勘案し、財務健全性の観点から投資用途の変更を鑑み、回収時期及び回収可能性を厳格、保守的に検討した結果、評価損失見込額を霊園開発評価損失引当金繰入額4億8百万円として特別損失に計上したこと等から、前年同期に比べ売上及び損益共に大幅に下回りました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高25億8千6百万円(前年同四半期比9.1%減)、営業利益2百万円(前年同四半期比98.0%減)、経常損失5千9百万円(前年同四半期経常利益3千9百万円)、四半期純損失5億1百万円(前年同四半期純利益7百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 霊園事業

屋外墓地につきましては、埋葬の選択肢の多様化に伴い比較的高価格となる墓地墓石の買い控えが顕著化しております。売上高は9億2千2百万円(前年同四半期比9.3%減)となりました。

## ② 堂内陵墓事業

第六号「赤坂一ツ木陵苑(東京都港区)」並びに第七号「大須陵苑(名古屋市中区)」は、消費者の価値観を超える重厚な施設と立地が反響を呼んでおります。しかしながら、特に東京都内において自動搬送式納骨堂は乱立気味となっており、販売戦略の見直しを行ったものの、当初の計画を大幅に下回りました。売上高は4億2千2百万円(前年同四半期比39.1%減)となりました。

## ③ 葬祭事業

死亡者数が年々増加傾向にある中、当社は終活セミナー等を開催し、潜在顧客を受注に繋げる取り組みを積極的に行っております。会員制の生花祭壇葬「愛彩花」並びに家族葬・直葬施設を併設した独自のブランド「ラステル(ラストホテル)」は、「小規模でありながらも心のこもった葬儀」を望む現代の消費者から好評を得ております。

また、マスメディアにも多数取り上げられ注目度は高まっており、施行件数は双方共順調に増加しております。売上高は12億4千1百万円(前年同四半期比9.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産合計は、106億2千6百万円となり、前事業年度末に比べ9億4千5百万円減少しました。

流動資産は、前事業年度末に比べ、1億4千7百万円増加し、38億9千万円となりました。その主な要因は、現金及び預金1億9千5百万円の増加、完成工事未収入金9千1百万円の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ、10億9千3百万円減少し、67億3千6百万円となりました。その主な要因は、長期未収入金6億2千9百万円及び霊園開発協力金4億8百万円の減少によるものです。

流動負債は、前事業年度末に比べ、3千5百万円減少し、32億1千8百万円となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金7千1百万円の増加、短期借入金9千9百万円の減少によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ、3億4千7百万円減少し、42億2千5百万円となりました。その主な要因は、長期借入金2億2千万円及び社債1億2千5百万円の減少によるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ、5億6千2百万円減少し、31億8千1百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金5億9千4百万円の減少によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき予想しました結果、平成29年5月12日に発表しました平成30年3月期の通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成30年2月14日)公表の「特別損失の計上及び通期業績予想の修正並びに配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,636,826	2,832,136
完成工事未収入金	105,045	13,360
売掛金	155,985	174,105
永代使用権	232,203	213,193
未成工事支出金	305,241	316,744
原材料及び貯蔵品	77,123	83,245
その他	229,662	257,244
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	3,742,078	3,890,021
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	882,068	834,163
土地	1,535,523	1,535,523
その他(純額)	58,669	45,317
有形固定資産合計	2,476,262	2,415,004
無形固定資産	256,893	267,783
投資その他の資産		
長期貸付金	106,272	100,597
差入保証金	1,900,694	1,822,062
長期未収入金	1,021,213	391,213
霊園開発協力金	1,056,713	648,372
その他	1,043,226	1,120,257
貸倒引当金	△31,556	△29,131
投資その他の資産合計	5,096,562	4,053,372
固定資産合計	7,829,719	6,736,161
資産合計	11,571,797	10,626,182
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	79,993	74,802
短期借入金	299,238	199,800
1年内返済予定の長期借入金	1,600,597	1,671,770
1年内償還予定の社債	685,000	660,100
未払法人税等	16,171	4,704
賞与引当金	32,900	16,080
その他	540,422	591,722
流動負債合計	3,254,324	3,218,980
固定負債		
社債	958,500	832,850
長期借入金	3,030,799	2,810,021
退職給付引当金	347,739	322,224
役員退職慰労引当金	199,819	207,324
その他	36,472	53,042
固定負債合計	4,573,332	4,225,463
負債合計	7,827,656	7,444,443

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,306,842	1,306,842
資本剰余金	958,082	958,082
利益剰余金	1,691,941	1,097,086
自己株式	△228,074	△228,293
株主資本合計	3,728,792	3,133,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,480	68,400
繰延ヘッジ損益	△27,131	△20,379
評価・換算差額等合計	15,348	48,020
純資産合計	3,744,140	3,181,738
負債純資産合計	11,571,797	10,626,182

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,845,567	2,586,631
売上原価	940,170	789,728
売上総利益	1,905,397	1,796,902
販売費及び一般管理費	1,792,770	1,794,685
営業利益	112,626	2,216
営業外収益		
受取利息	1,801	1,814
受取配当金	10,983	11,343
その他	22,152	20,149
営業外収益合計	34,936	33,306
営業外費用		
支払利息	94,578	85,947
その他	13,147	9,522
営業外費用合計	107,725	95,469
経常利益又は経常損失(△)	39,837	△59,946
特別利益		
固定資産売却益	—	324
特別利益合計	—	324
特別損失		
固定資産売却損	286	—
固定資産除却損	305	267
霊園開発評価損失引当金繰入額	—	408,341
和解金	—	41,352
特別損失合計	592	449,960
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	39,245	△509,581
法人税、住民税及び事業税	28,867	6,686
法人税等調整額	3,324	△15,134
法人税等合計	32,192	△8,448
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,052	△501,133



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。